

平成30年度随意契約情報(委託料)会計局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	会計指導	会計指導	新公会計制度グループ	有限責任あずさ監査法人 大阪事務所	新公会計制度による財務諸表の活用方策の検討支援等業務委託	20180501	20190327	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(新公会計制度による財務諸表の活用方策の検討支援等業務)が特定の者(平成28、29年度同委託受託者)でなければ実施することができないものであるため。
2	会計総務	会計総務	総務グループ	日本電子計算株式会社 大阪支店	大阪府コンビニ収納システムに係る運用保守業務	20181001	20210930	10,497,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用・保守作業)が特定の者(本システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
3	会計総務	会計総務	総務グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	大阪府各種行政事務手数料収納等業務	20181001	20211012	9,986,808	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	母子・父子福祉団体から提供を受ける契約であるため。
会計局(委託料)					H30. 4~5月	1 件		2,052,000 円		
					H30. 8~9月	2 件		20,484,408 円		
					合計	3 件		22,536,408 円		